

朝鮮半島情勢と日本の進路

—改憲・軍拡は必要なのか—

明治大学／歴史教育者協議会 山田 朗（日本現代史）

はじめに—報告の目的—

- [1] 現代日本の軍事力（自衛隊）の実態を確認する。
- [2] 朝鮮半島をめぐる情勢を客観的にとらえる方法を考える。
- [3] 軍事政策と 9 条改憲によって出現することについて考える。

I 現代日本の軍事力

1 軍事力からみた自衛隊の世界的ランキング

- [1] 年間 200 億ドル以上の軍事費を投入する**軍事大国 11 カ国**のうちに入る → 【資料 1】
冷戦後にランク上昇、イラク戦争後にやや下降
- [2] 陸軍力で英・仏よりも、空軍力で英よりも上位に位置する → 【資料 2】
- [3] 総トン数では**世界第 6 位の海軍力**を有する
→ ただし、**原子力潜水艦・航空母艦**を保有しないことで「外洋艦隊」とは言えない

2 戦後日本の軍事力の変遷

- [1] 米ソ冷戦を背景に増大
- [2] 米ソ冷戦終結後もそれほどの削減なし

II 〈北朝鮮脅威論〉の検討

1 〈朝鮮有事〉は起こるのか

- [1] 東アジアにおける軍事的対峙
朝鮮半島の DMZ（非武装地帯）と台湾海峡を挟んで、大規模な軍事力が対峙
- [2] 〈朝鮮有事〉の現実性
韓国側の武力北進、北朝鮮側の武力南進するという全面戦争シナリオは可能性が低い
→ 韓国側の戦略基調は北朝鮮を攻撃して崩壊させることにはない
→ 朝鮮戦争（1950-53 年）の際にはソ連が武器・弾薬・燃料など〈モノ〉（カネ）を供給し、
中国が戦闘要員の養成と出撃のための基地だけでなく、義勇兵というかたちで〈ヒト〉も提供
→ 現在、**戦争のために北朝鮮に〈ヒト・モノ・カネ〉を供給する国なし**

2 北朝鮮の軍事的な内情（通常戦力）

- [1] 北朝鮮に大規模な戦争を継続できる能力なし
→ 〈ヒト・モノ・カネ〉の**補給路なし**、武器・弾薬を継続的に輸送できるだけの**輸送力なし**
- [2] 通常戦力の無力化が進行
・ **国力不足**（GDP は日本の 1/250）、輸送・補給能力の欠如 → 【資料 3】
・ **深刻な資源と燃料不足**
→ 軍事パレードの上空に戦闘機・武装ヘリなし
→ **北朝鮮空軍パイロットの年間飛行時間は 20 時間**（IISsed, *Military Balance 2016*）
（航空自衛隊 150 時間、アメリカ空軍 190 時間）
→ 制空権の確保不可能（大規模な地上戦闘・海上戦闘・渡洋＝上陸作戦は不可能）
・ **最新鋭兵器は極少**
→ 作戦機約 560 機とされるが、大半は旧式機

→ 新鋭戦闘機 (Mig-29) 20 機程度、大半は Mig-21 などの国産化タイプ

3 アジアにおける包括的軍縮の必要性

[1] 米トランプ政権主導の緊張緩和

- いつ急転回 (逆戻り) するか予測がつかない
- 対米追随戦略の危険性

[2] 北朝鮮のさらなる軍拡 → 戦争あるいは破綻・崩壊の危険性 (難民の大流出も)

- 軍拡の連鎖から脱出する道をさぐるからこそ重要であり、対中国戦略の転換が北朝鮮の姿勢をかえさせる

III 安倍改憲の危険性

1 安倍政権の防衛政策の基本的性格

[1] 在日米軍を (抑止力) とみる安全保障観 → 普天間基地問題での辺野古移転「日米合意」の強行

[2] 弾道ミサイル防衛・宇宙の軍事利用路線

[3] ヘリ空母建造路線の継続 (理由: 「海上交通の安全確保」= 対潜水艦戦能力の向上)

- 「ひゅうが」型ヘリ搭載護衛艦 (13,950t、ヘリ 10 機搭載 [公式には 5 機]) → 【資料 4】
2 番艦「いせ」(2011 年 3 月完成)

「はるな」型 ヘリコプター搭載護衛艦 (4,950 t、ヘリ 3 機搭載) の代替艦

- 「いずも」型ヘリ搭載護衛艦 (19,500t、ヘリ 14 機? 搭載 [公式には 9 機])
2 番艦「かが」(2017 年 3 月完成)

建造理由: 「海上交通の安全確保」「洋上拠点となる輸送機能」

「しらね」型 ヘリコプター搭載護衛艦 (5,200 t、ヘリ 3 機搭載) の代替艦

「おおすみ」型輸送艦 (8,900t) の機能も代替か → 「強襲揚陸艦」としての性格

[4] 防衛計画の大綱

→ 【資料 5】

[5] 防衛予算の重点項目

弾道ミサイル攻撃、特殊部隊攻撃、島嶼部における事態への対応

平素からの常時継続的な警戒監視・情報収集

大規模・特殊災害への対応

宇宙関連施策・サイバー攻撃への対処能力の強化

2 9 条改憲により日本の軍事力はどうなるのか

[1] 自民党改憲案 (2012 年) の特徴

天皇元首化、「国防軍」設置、基本的人権の制限、緊急事態条項

[2] 9 条第 3 項に「自衛権行使のための実力組織としての自衛隊」を加えると第 2 項を死文化させる

現在の自民党の改憲案 (9 条のみ)

第 9 条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第 9 条の 2 前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。

2 自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。

- [3] 「戦力」不保持の事実上の消滅 → 兵器体系への拘束（歯止め）なくなる → さらなる軍拡へ
 - 本格的な爆撃機・弾道ミサイル・空母・原潜など新たな兵器の導入も可能に
 - 2018年度予算で航空機発射タイプの巡航ミサイルなどの導入決定
- [4] 「国際的に協調して行われる活動」への参加（参戦）
 - これまでの後方支援・補給活動から戦闘への参加に
- [5] 「国防軍」に「審判所」（軍法会議）を設置
 - 民間人を含めて機密漏洩等を取り締まるために**特定秘密保護法**が強化され、**憲兵**が設置される
 - 「共謀罪」による戦争反対勢力の監視・弾圧
- [6] 「国防」の義務
 - 民間人の**軍活動への協力「義務」（徴用）**、軍務に代わる活動が定められる可能性

3 軍備増強に頼らない平和維持の道

- [1] 軍備増強はすでに限界に来ている
 - 5兆円台の軍事費 → 削減しないと財政破綻を早める
 - 軍拡の連鎖：日本 → 中国 → インド → パキスタン → 中東諸国 → イスラエル
 - まずは、遠征型軍事力の縮小を
- [2] 軍備縮小・軍事費削減への道
 - 国家戦略の見直し → アメリカ追随（対中国包囲戦略）からの脱却
 - 朝鮮半島情勢の緩和促進 → 東アジアの包括的軍縮にイニシアティブを（9条の活用）
- [3] 軍事力・軍事組織をコントロールする民意の形成
 - 自衛隊を「国境警備隊+国家レスキュー隊」に再編

おわりに—日本のこれから：市民としてできること—

- [1] 領土問題・緊張を9条改憲への突破口とさせない。
 - 軍事力で対抗することは愚策である。
- [2] アジアにおける〈軍拡の連鎖〉を断ちきる努力を（〈脅威論〉に冷静に対処するために）。
 - 歴史上、〈脅威〉は常に作られてきた。
- [3] 軍備拡張を「経済成長」の手段とさせない。

【データの出典】：IISSEd, *Military Balance 2017* (Routledge, 2017) および朝雲新聞社編『防衛装備年鑑 2017-2018』（朝雲新聞社、2017年）

【資料1】【資料】世界の軍事費ランキング（1983～2016年度）単位：100万ドル

(米ドル換算／constant price, at 1986, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010, 2015 and 2016 prices and exchange-rates)

	1	2	3	4	5	6	7	8	日本の軍事費 (10億円)
1983	アメリカ	ソ連	フランス	イギリス	西ドイツ	イラク	サウジ	日本	
	240,091	(…………)	27,753	26,408	21,707	(22,031)	(21,107)	16,886	2,712
1985	アメリカ	ソ連	フランス	イギリス	西ドイツ	サウジ	日本	イラク	
	269,157	(180,000)	27,641	27,603	21,529	(18,861)	18,613	(16,467)	3,117
1987	アメリカ	ソ連	イギリス	フランス	西ドイツ	日本	イタリア	イラン	
	331,215	(…………)	42,561	42,284	40,570	26,123	22,699	16,053	3,563
1993	アメリカ	フランス	日本	ドイツ	ロシア	イギリス	イタリア	サウジ	
	313,784	49,979	49,377	44,930	(41,900)	37,962	21,758	17,360	4,619
1995	アメリカ	日本	フランス	ドイツ	イギリス	ロシア	イタリア	韓国	
	278,856	50,112	47,768	41,160	33,841	(25,700)	19,376	14,424	4,714
1998	アメリカ	日本	イギリス	フランス	ドイツ	サウジ	イタリア	中国	
	289,658	45,394	35,605	33,922	28,174	20,335	20,218	(17,800)	4,942
1999	アメリカ	日本	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア	中国	サウジ	
	290,480	45,479	35,171	34,209	28,744	21,010	(20,700)	18,276	4,934
2000	アメリカ	日本	イギリス	フランス	ドイツ	中国	イタリア	サウジ	
	301,697	45,793	35,677	33,814	28,150	(22,000)	22,411	20,027	4,935
2001	アメリカ	日本	イギリス	フランス	ドイツ	中国	イタリア	サウジ	
	304,130	46,259	36,420	33,708	27,554	(25,900)	22,042	21,188	4,950
2002	アメリカ	日本	イギリス	フランス	中国	ドイツ	イタリア	サウジ	
	341,489	46,773	36,738	34,394	(30,300)	27,643	22,655	18,704	4,956
2003	アメリカ	日本	イギリス	フランス	中国	ドイツ	イタリア	サウジ	
	417,363	46,895	37,137	35,030	(32,800)	27,169	20,811	19,102	4,954
2004	アメリカ	イギリス	フランス	日本	中国	ドイツ	イタリア	ロシア	
	466,600	54,434	51,568	45,267	(36,800)	37,626	31,023	(22,700)	4,916
2005	アメリカ	イギリス	フランス	中国	日本	ドイツ	イタリア	ロシア	
	504,638	60,076	52,917	(44,300)	44,165	38,060	33,531	(31,100)	4,868
2006	アメリカ	イギリス	フランス	中国	日本	ドイツ	ロシア	イタリア	
	528,692	59,213	53,091	(49,500)	43,701	36,984	(34,700)	29,891	4,824
2007	アメリカ	中国	フランス	イギリス	日本	ロシア	サウジ	ドイツ	
	585,749	(87,700)	61,264	55,730	53,885	(51,275)	43,105	42,877	4,747
2008	アメリカ	中国	フランス	イギリス	ロシア	日本	ドイツ	サウジ	
	629,095	(96,700)	60,654	58,217	(56,892)	53,159	44,107	42,306	4,769
2009	アメリカ	中国	フランス	ロシア	イギリス	日本	インド	ドイツ	
	679,574	(116,700)	64,747	(59,565)	59,350	54,339	45,903	45,769	4,815
2010	アメリカ	中国	フランス	ロシア	イギリス	日本	インド	サウジ	
	698,281	(121,100)	59,098	(58,644)	58,099	54,526	46,086	45,245	4,790
2011	アメリカ	中国	ロシア	フランス	イギリス	日本	サウジ	インド	
	689,591	(129,300)	(64,123)	58,244	57,875	54,529	46,219	(44,282)	4,775
2012	アメリカ	中国	ロシア	フランス	イギリス	日本	サウジ	インド	
	670,897	(166,409)	(80,996)	63,708	60,840	60,017	56,724	49,457	4,719
2013	アメリカ	中国	ロシア	フランス	サウジ	日本	イギリス	インド	
	617,687	(174,047)	(84,841)	63,548	62,933	59,396	57,702	49,093	4,754
2014	アメリカ	中国	ロシア	サウジ	フランス	日本	イギリス	インド	
	577,511	(190,974)	(91,694)	73,717	63,022	59,033	54,914	49,999	4,885
2015	アメリカ	中国	サウジ	ロシア	イギリス	インド	フランス	日本	
	596,000	215,000	87,200	66,400	55,500	51,300	50,900	40,900	(4,980)
2016	アメリカ	中国	ロシア	サウジ	インド	フランス	イギリス	日本	
	611,000	215,000	69,200	63,700	55,900	55,700	48,300	46,100	(5,054)

注：（ ）内は推定値。(……)は不明であるが、順位の推定ができるもの。

出典：1983～1986年度：1986年平均レート（1ドル＝約168円）：SIPRI Yearbook 1988(Oxford UP, 1988), pp163-167. 1987～1992年度：1990年平均レート（1ドル＝約145円）：SIPRI Yearbook 1997(Oxford UP, 1997), pp195-200. 1993～1997年度：1995年平均レート（1ドル＝約94円）：SIPRI Yearbook 2000(Oxford UP, 2000), pp270-275. 1998～2003年度：2000年平均レート（1ドル＝約107円）：SIPRI Yearbook 2004(Oxford UP, 2004), pp350-355. 2004～2006年度：2005年平均レート（1ドル＝約110円）：SIPRI Yearbook 2007(Oxford UP, 2007), pp. 310-315. 2007～2011年度：2010年平均レート（1ドル＝約88円）：SIPRI Yearbook 2012(Oxford UP, 2012), pp. 188-201. 2012～2014年度：2010年平均レート（1ドル＝約83円）：SIPRI Yearbook 2015(Oxford UP, 2015), pp. 381-387. 2015年度：2015年度平均レート（1ドル＝約121円）：SIPRI Yearbook 2016(Oxford UP, 2016), p. 508. 2016年度：2016年度平均レート（1ドル＝約110円）：SIPRI Yearbook 2017(Oxford UP, 2017), p. 328.

【資料2】主要国戦力ランキング主要国戦力ランキング（2016年）

陸上戦力			海上戦力				航空戦力	
	国名	万人	国名	万トン	隻数	備考	国名	作戦機数
1	インド※	120	1 米 国※	625.2	893	空母10 潜68(原潜68)	1 米 国※	3,581*
2	中 国※	115	2 ロシア※	205.2	1054	空母1 潜62(原潜41)	2 中 国※	2,722*
3	北朝鮮	102	3 中 国※	163.0	744	空母1 潜57(原潜9)	3 ロシア※	1,325*
4	パキスタン	56	4 イギリス※	61.3	136	潜11(原潜11)	4 インド※	917
5	韓 国※	50	5 インド※	49.0	286	空母2 潜14(原潜1)	5 韓 国※	618*
6	米 国※	48	6 日 本※	47.9	134	〔ヘリ空母4〕 潜17	6 エジプト	603
7	ベトナム	41	7 フランス※	37.7	288	空母1 潜10(原潜10)	7 北朝鮮	563
8	ミャンマー	38	8 インドネシア	26.2	171	潜2	8 台 湾	507*
9	イラン	35	9 イタリア※	22.9	181	空母2 潜7	9 イスラエル	473
10	エジプト	31	10 トルコ	21.7	208	潜4	10 パキスタン	471*
11	インドネシア	30	11 韓 国※	21.3	240	潜23	11 フランス※	408*
12	ロシア※	27	12 ドイツ※	20.7	125	潜6	12 日 本※	400*
13	トルコ	26	13 オーストラリア	20.6	103	潜6	13 トルコ	377
14	タ イ	25	14 台 湾	20.5	392	潜4	14 サウジ※	349
15	スーダン	24	15 スペイン	18.9	172	空母1 潜4	15 イラン	335
			16 ブラジル	18.0	110	空母1 潜5	16 イギリス※	308*
	日 本※	14						
	イスラエル	13.3	イラン		153	潜29	イタリア※	268*
	台 湾	13.0	北朝鮮		790	潜20	ドイツ※	217*
	フランス※	11.0	タイ		183	空母1		
	イタリア※	10.2						
	イギリス※	8.7						
	サウジ※	7.5						
	ドイツ※	6.0						

注：

- a：国名の※印は、年間300億ドル以上の軍事費を支出している国。
- b：作戦機の*印は、空軍・海軍・海兵隊などの作戦機数を含んでいることを示す。自衛隊は航空自衛隊と海上自衛隊の作戦機（輸送機を除く）の合計機数。
- c：海上兵力の備考欄の「潜」は潜水艦、（ ）内は原子力潜水艦の隻数を示す。
- d：正確な序列は、16位まで。

出典：朝雲新聞社編『防衛ハンドブック 2018 平成30年版』（朝雲新聞社、2017年）599～602頁より作成。一部、IISsed, *Military Balance 2017* (Routledge, 2017)により補正した。

【資料 3-1】 アジア関係国の軍事基礎データ (2015 年)

	人口 (億人)	65 歳以上 (%)	GDP (兆ドル)	GDP 比 (日本 = 1)	GDP / 人口 (ドル)	軍事費 (億ドル)	軍事費 (日本 = 1)	軍事費 / GDP (%)
アメリカ	3.19	14.5	18.00	4.37	55,904	5,980	14.59	3.32
中国	13.75	10.0	11.40	2.77	8,280	1,460	3.56	1.28
ロシア	1.42	13.3	1.24	0.30	8,447	561	1.37	4.52
日本	1.27	26.6	4.12	1	32,481	410	1	1.00
インド	12.52	5.9	2.18	0.53	1,688	480	1.17	2.20
韓国	0.49	9.9	1.39	0.33	27,513	335	0.82	2.41
北朝鮮	0.25	13.0
北朝鮮*			0.016	0.004	642	8.25	0.02	5.16

出典：IISS, *The Military Balance 2016*(Routledge, 2016) より作成。ドルは米ドル。

* 北朝鮮の GDP、GDP / 人口は、国連統計の 2015 年の数値 <http://www.globalnote.jp/post-2591.html>、軍事費は SIPRI, *SIPRI Yearbook 2015* (Oxford, 2015) p. 384 所収の 2014 年の数値 (ただし「不確実」との数値とされている)。

【資料 3-2】 アジア関係諸国の軍人数 (単位：万人)

	陸軍	海軍	空軍	海兵隊	その他	総軍人数	軍事費 (億ドル)	軍事費 / 総軍人数 (ドル)
アメリカ	50.9	32.7	32.0	18.5	4.0	138.1	5,980	433,000
中国	160.0	23.5	39.8		10.0	233.3	1,460	62,600
ロシア	24.0	14.8	14.5		26.5	79.0	561	71,000
日本	15.1	4.6	4.7		0.4	24.7	410	166,000
インド	115.0	5.8	12.7		1.0	134.6	480	35,700
韓国	49.5	7.0	6.5			62.8	335	53,300
北朝鮮	102.0	6.0	11.0			119.0	8.25	693
(北朝鮮)							(160)	(13,445)

出典：IISS, *The Military Balance 2016*(Routledge, 2016) より作成。ドルは米ドル。

* 北朝鮮の軍事費は SIPRI, *SIPRI Yearbook 2015* (Oxford, 2015) p. 384 所収の 2014 年の数値 (ただし「不確実」との数値とされている)。(北朝鮮)は、仮に GDP 相当額をすべて軍事費に投入した場合の試算。

【資料 4-1】 「ひゅうが」型 ヘリコプター搭載護衛艦 (DDH) (13500 t、ヘリ 10 機搭載)
1 番艦「ひゅうが」(奥・2009 年就役)と 2 番艦「いせ」(手前・2011 年就役)



出典：『自衛隊装備年鑑 2013-2014』(朝雲新聞社、2014 年) 211 頁。

注：「ひゅうが」型ヘリ搭載護衛艦 (13,950t、ヘリ 10 機搭載 [公式には 5 機]) は、「はるな」型ヘリコプター搭載護衛艦 (4,950 t、ヘリ 3 機搭載) の代替艦として建造され、現在、「ひゅうが」「いせ」の 2 隻が就役している。

【資料 4-2】 「いずも」型 ヘリコプター搭載護衛艦 (DDH) (19500 t、ヘリ 14 機搭載)



「いずも」型ヘリ搭載護衛艦 (19,500t、ヘリ 14 機搭載 [公式には 9 機]) は、「しらね」型ヘリコプター搭載護衛艦 (5,200 t、ヘリ 3 機搭載) の代替艦として建造された。

現在、1 番艦「いずも」(2015 年 3 月就役)、2 番艦の「かが」が 2015 年 8 月 27 日に進水、2017 年 3 月に就役した。

【資料 5】防衛計画の大綱の変遷

		陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
「一次防」以前	実績	13 万人	5 万 8,000t	150 機
「一次防」 1958～60 年度	計画	18 万人	12 万 4,000t	1,342 機
	実績	17 万人	9 万 9,000t	1,133 機
「二次防」 1962～66 年度	計画	18 万人	14 万 3,700t	1,036 機
	実績	17 万 1500 人	11 万 6,000t	1,095 機
「三次防」 1967～71 年度	計画	18 万人・戦車 660 両	14 万 2,700t	880 機
	実績	17 万 9,000 人・戦車 660 両	14 万 4,000t	940 機
「四次防」 1972～76 年度	計画	18 万人・戦車 820 両	21 万 4,000t 200 機	770 機
	実績	18 万人・戦車 790 両	19 万 8,000t 190 機	770 機
〈1977 大綱〉 1977～95 年度	基盤的 防衛力	18 万人 12 師団・2 混成団 1 機甲師団・1 特科団・ 1 空挺団・1 教導団・1 ヘリコプ ター団・8 高射特科団	対潜水上艦艇約 60 隻 潜水艦 16 隻 作戦用航空機約 220 機	作戦用航空機 430 機
〈1996 大綱〉 1996～2004 年度	基盤的 防衛力	16 万人（常備 14 万 5,000 人） 戦車約 900 両・主要特科 900 門 8 師団・6 旅団 1 機甲師団・1 空挺団 1 教導団・1 ヘリコプター団 8 高射特科群	護衛艦約 50 隻 潜水艦 16 隻 作戦用航空機約 170 機	作戦用航空機 400 機 うち戦闘機 300 機
〈2005 大綱〉 2005～2010 年度	基盤的 防衛力	15 万 5,000 人 （常備 14 万 8,000 人） 戦車約 600 両・主要特科 600 門 8 師団・6 旅団 1 機甲師団・中央即応集団 8 高射特科群	護衛艦約 47 隻 潜水艦 16 隻 作戦用航空機約 150 機	作戦用航空機 350 機 うち戦闘機 260 機
〈2011 大綱〉 2011 年度～	（動的防 衛力）	15 万 4,000 人 （常備 14 万 7,000 人） 戦車約 400 両・主要特科 400 門 8 師団・6 旅団 1 機甲師団・中央即応集団 7 高射特科群 / 連隊	護衛艦約 48 隻 うちイージスシステム 搭載護衛艦 6 隻 潜水艦 22 隻 作戦用航空機約 150 機	作戦用航空機 340 機 うち戦闘機 260 機
〈2014 大綱〉2014 年度～ 「平成 26 年度以降 にかかる防衛計画 の大綱」	総合機 動防衛 力	15 万 9,000 人 （常備 15 万 1,000 人） 戦車約 300 両・主要特科 300 門 《地域配備部隊》5 師団・2 旅団 《機動運用部隊》 3 機動師団・4 機動旅団 1 機甲師団・1 空挺団・ 1 水陸機動団・1 ヘリコプター団 5 地对艦ミサイル連隊 7 高射特科群 / 連隊	護衛艦約 54 隻 うちイージスシステム搭 載護衛艦 8 隻 潜水艦 22 隻 作戦用航空機約 170 機	作戦用航空機 360 機 うち戦闘機 280 機

出典：『防衛ハンドブック 平成 23 年度』（朝雲新聞社、2011 年）167-176 頁および『防衛ハンドブック 2014（平成 26）年』（朝雲新聞社、2014 年）70 頁より作成。

【参考資料1】自衛隊主要兵器の平均単価と主な契約企業

	種 類	兵器名	平均単価 (単位：円)	主な契約企業	調達年度 (例)
陸 上 自 衛 隊	戦車	90式戦車	7億9,400万円	車体：三菱重工業 火砲：日本製鋼所	2006
	戦車	10式戦車	11億5,000万円	車体：三菱重工業 火砲：日本製鋼所	2016
	自走砲	99式自走155mm 榴弾砲	9億1,200万円	車体：三菱重工業 火砲：日本製鋼所	2006
	装甲車	96式装輪装甲車	1億2,500万円	小松製作所	2005
	機動戦闘車	16式機動戦闘車	7億600万円	三菱重工業	2016
	水陸両用車	AAV7	7億7,270万円	住商エアロシステム	2017
	ティルトロー ター機	V-22(オスプレイ)	97億7,500万円	(米海軍省)	2017
	ヘリコプター	戦闘ヘリコプター AH-64D	75億4,100円	機体：富士重工業 エンジン：石川島播磨重工業	2006
	ヘリコプター	輸送ヘリコプター CH-47J	53億200万円	川崎重工業	2006
	ミサイル	03式中距離地对空 誘導弾	1セット 198億円	三菱電機	2006
ミサイル	81式短距離地对空 誘導弾	1セット 47億円	東芝	2006	
海 上 自 衛 隊	護衛艦	「ひゅうが」型 ヘリコプター護衛艦 13,500t	1,056億8,800万円	船体：IHI マリンユナイテッド 主機械：石川島播磨重工業	2004
	護衛艦	「いずも」型 ヘリコプター護衛艦 19,500t	2,016億2,500万円 (推定)	船体：IHI マリンユナイテッド 主機械：石川島播磨重工業	2014
	護衛艦	「あたご」型 イージス護衛艦 7,700t	1,474億7,100万円	船体：三菱重工業 主機械：石川島播磨重工業	2002
	潜水艦	「そりゆう」型 潜水艦 2,900t	643億円	船体：三菱重工業 主電動機：川崎重工業・富士電機	2015
	輸送艦	「おおすみ」型 輸送艦 8,900t	273億円	船体：日立造船 主機械：三井造船	1999
	補給艦	「ましゅう」型 補給艦 13,500t	433億9600万円	船体：三井造船	2001
	ヘリコプター	哨戒ヘリコプター SH-60K	65億300万円	機体：三菱重工業 エンジン：石川島播磨重工業	2005
航 空 自 衛 隊	戦闘機	F-35A	172億円	米国	2015
	戦闘機	支援戦闘機 F-2A/B	131億9,200万円	機体：三菱重工業 エンジン：石川島播磨重工業	2006
	空中給油機	ボーイング767 空 中給油・輸送機	243億3,900万円	伊藤忠商事(輸入)	2004
	ミサイル	パトリオット地对空 ミサイル Pac-3 (1 セット)	1セット 650億円	三菱重工業	2006

出典：『自衛隊装備年鑑』（朝雲新聞社）2001年、2002-2003年、2004-2005年、2005-2006年、2007-2008年、2015-2016年、2017-2018年版より山田作成。